

十勝毎日新聞

発行所
十勝毎日新聞社

©十勝毎日新聞社 2001

〒080-8688

帯広市東1条南8丁目
TEL(代表)0155-22-2121

編集局	0155-22-2121
広告局	0155-23-2323
販売局	0155-24-2222
事業局	0155-22-7555
総務局	0155-24-2299
広尾支局	01558-2-4111
池田支局	01557-2-2367
本別支局	01562-2-2618
新得支局	01566-4-5524
札幌支社	011-261-2161
東京支社	03-3544-1365



上

一九九四年九月、大樹町が誘致を進める日本版スペースシャトル「HOPE」実験機の自動着陸実験地にオーストラリア・ウーメラ飛行場が急ぎよ浮上。町の誘致運動は暗礁に乗り上げた。誘致に向け三年間、約二億円をかけた多目的航空公園完成の前年だった。当時総務部長として誘致にあたった伏見悦夫町長は振り返る。「九割九分、大樹が決まりと聞かされ記者会見の準備までしていた。もうこれで大樹はダメ

誘致への道のり

だと思った」。最終的に政治判断にもなるビッグプロジェクト誘致の難しさを思い知った瞬間だった。

町の航空宇宙産業基地誘



「誘致実現は長年温かく評価してくれた地域、町民のおかげ」と語る伏見悦夫町長

構想16年目 大きな一歩

逃した衝撃は大きかった。

それでも町は誘致に手を上げ続けた。九七年六月には、旧科学技術庁航空宇宙技術研究所(NAL)と公園利用協定書を締結。念願のHOPE関連の実験が始まり、当時の福原勉町長らを「初めて国から認知された」と喜ばせた。

そして数々の航空宇宙実験の実績を積んで迎えた二十一世紀。再び現れたビッグプロジェクトが成層圏プラットフォームだった。九九年、計画を知った町関係者は思った。「海に面した

広大な土地が必要。これは大樹でしかない」。誘致は茨城県が先行し、推進議員連盟ができるなど

やはり政治レベルの判断に。後発の大樹は不利に思えたが、国内きっての土地条件の良さが認められた。構想十六年目の大プロジェクト誘致実現だった。

伏見町長は語る。「八六年にアメリカを視察し『日本にも基礎実験場が必要。この方向で誘致しよう』と確信を持った。挫折もあったが灯火を消さずに取り組んできた。誘致は経済効果も大きく、子供たちへの夢になる。行政にも一つ夢があってもいい」

関係者の地道な活動が宇宙への道をつないで迎えた新世紀、大樹は念願の航空宇宙産業基地に向け大きな一歩を踏み出した。

挫折も経験：灯火消さず

道の歴史は、八四年に旧北海道東北開発公庫が打ち出した「道大規模航空宇宙産業基地構想」にさかのぼる。

「国鉄も石炭も鉄鋼もダメは当時を語る。道が落ち込んだ時期。二、十一世紀へのビジョン作りが必要だった」と伏見町長

開始。八七年に町で宇宙少年団の国際ジャンボリー、八八年には札幌で国際宇宙シンポジウム開催など道一

丸の機運盛り上げが図られた。目標に絞られたのが「HOPE」の着陸基地。それだけに自動着陸実験を